

2018年は北海道150年



平成28年度

地域政策推進事業 取組報告書



北 海 道

北海道へお寄せいただいたふるさと納税は、道の各振興局が実施する「地域政策推進事業」の経費に充当しております。

地域政策推進事業は、地域の特性を活かした個性的な地域づくりや地域固有の課題への迅速かつ的確な対応など、地域に根ざした政策を進めるため、市町村などと連携しながら、企画・立案から事業実施まで一貫して各振興局が取り組む事業です。

平成28年度に各地域で行った全ての事業をご紹介します。

■ 地域政策推進事業 H28 事業費計 246,000千円



例えば

空知総合振興局では、炭鉱遺産群などの歴史的価値を地域内外に広め、住民の誇りの醸成や来訪を促進しています。



留萌振興局では、観光客の誘客促進を図るため、旅行業者との商談やセールス活動を行っています。



宗谷総合振興局では、若者の就農を促すため、「宗谷の農業」の積極的なPRやインターンシップを実施しています。



オホーツク総合振興局では、地元農畜産物の価値を高めるため、高校生などと連携し、オホーツクスイーツを開発しています。



空知総合振興局

■「空知地域人材確保推進事業」(地域経済に関連する取組)



空知の経済活力を維持し活性化を図るため、新規学卒者をはじめ、若年者の地元就職や定着率の向上に取り組んでいます。

地元就職応援フェアとして、管内2カ所において、就職活動に取り組むにあたっての基礎知識や意欲向上のためのセミナーを開催するとともに、地元企業を知り、地元就職を促進するため合同企業説明会を開催しました。

また、地元産業の理解促進のため、管内企業見学バスツアーを管内2地域において実施しました。

■「空知農業振興事業」(地域経済に関連する取組)



空知の基幹産業である「農業」の新しい姿を目指すため、新技術導入や食育など地域活動への支援、将来の農業を支える人材の育成等に取り組んでいます。

28年度は「新たな技術の導入等による生産コストの低減や省力化に向けた実証試験」、「次世代の食育リーダーとなり得る高校生が行う食育活動への支援」、「管内の新規就農の促進と就農者の経営の早期安定を図るための支援」、「精神障害のある方が農業に就労できる仕組みづくりの推進」について取り組みました。

■「北海道空知魅力発信事業」(地域経済に関連する取組)



「空知」の活性化と知名度向上を目的に、管内24市町と空知総合振興局が連携する「北海道空知地域創生協議会」を平成28年5月に設立しました。

連携する分野として「空知」のブランド化、交流人口の増加、移住・定住対策の推進の3分野を設定し、10月に東京で行われた「ふるさと回帰フェア」などのイベントへの参加、管内のワイナリーや炭鉱遺産などをめぐるバスツアーの実証実験などに取り組みました。

■「空知 魅力ある観光資源・ワイン産地づくり促進事業」(地域経済に関連する取組)



国内外から観光客を呼び込むことができる魅力的な観光地づくりを進めるため、空知ならではの観光資源の開発や注目を集める空知産ワインの産地基盤確立に向けた支援を行っています。

観光関連メディア等の専門家による観光資源の発掘・磨き上げ支援や増加する外国人観光客の受入体制整備セミナーの開催、また、「空知産ワイン」を産地ブランドとして形成するため、研究機関等と連携して産地特性を把握する調査を行うとともに、生産者向けのセミナーや支援制度等の情報提供を実施しました。

空知総合振興局

■「空知産業遺産活用促進事業」(地域経済に関する取組)

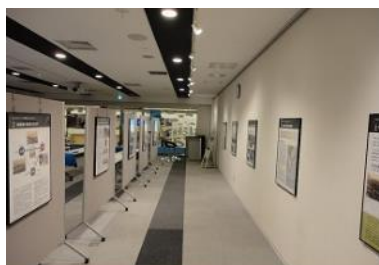


平成20年度に策定した「元気そらち！産炭地域活性化戦略」に基づき、炭鉱遺産群を活用した観光やまちづくりの取組を推進しています。

「そらち『炭鉱(やま)の記憶』で地域づくり推進会議」を開催し、貴重な炭鉱遺産を活用するための方策を検討したほか、情報交換を行いました。

また、室蘭市や札幌市でフォーラム等を開催し、空知地域外の方々にも炭鉱遺産や「炭鉄港」の魅力を伝えました。

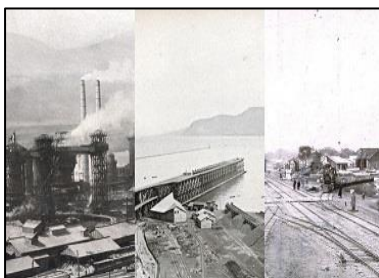
■「産業遺産シビックプライド醸成事業」(地域経済に関する取組)



空知地域の炭鉱遺産群をはじめとした産業遺産の魅力ある地域資源を活用し、地域に住む人々の誇りや自信、アイデンティティ(シビックプライド)を醸成し、産炭地域の活性化を推進するため、パネルやパンフレットを制作しました。

空知管内のほか、室蘭市などにパンフレットを配布したほか、平成29年2月には、札幌市内においてパネル展を開催するなど、空知地域外の認知度向上も図りました。

■「炭鉄港ストーリー構築事業」(地域経済に関する取組)



北海道の近代化を進めてきた、空知地域の「石炭」、室蘭の「製鉄」、小樽の「港」、そして、これらをつなぐ鉄道。この「炭鉄港」関連産業遺産を「地域の宝」として、より魅力の高い歴史的広域ストーリーを構築しました。

構築したストーリーを基に、PR冊子の制作やセミナーを開催し、地域内外の住民に積極的にPRを行い、地域のさらなる魅力向上と、交流人口の拡大を図っていきます。

石狩振興局

■ 「いしかり元気な農村ビルドアップ事業」(地域経済に関連する取組)



大規模農家の経営安定化を通じた農業者の定住や農業後継者の確保、大都市札幌を抱える立地条件を活かした都市農村交流に取り組んでいます。

都市農村交流で重要な役割を担う女性農業者向け研修(10月・12月)や省力化技術の普及推進(モデルほ場設置、農家向け研修会等(8月、2月))、バスツアー形式で農業生産や加工の体験等を行う消費者と生産者の交流会(8月)などを実施し、多くの消費者や農業者にご参加いただきました。

■ 「北海道新幹線等を活用した交流人口拡大事業」(地域経済に関連する取組)



北海道新幹線を活用した誘客や交流人口拡大のためのプロモーションを行うとともに、「北海道いしかりファンクラブ」を運営し石狩地域の魅力を広く発信しています。

市町村とも連携し、7月に函館で行われた「北海道うまいもんサミット」などの道内外のイベントで北海道新幹線開業や札幌延伸をPRしたほか、ファンクラブ会員へのメールマガジンの発行、管内周遊クイズラリーなどを実施し、多くの方に石狩地域の魅力を知っていただきました。

■ 「「ようこそいしかり」誘客促進事業」(地域経済に関連する取組)



管内観光資源の掘り起こしなど、誘客に向けた企画・検討に当たって、市町村や外国人有識者等で構成する「誘客促進検討会」を設置しています。

新千歳空港からのアクセスの良さや豊富な食・観光資源など、石狩が持つ地域特性を活かし、SNSを活用した管内観光情報の発信や、成長市場であるタイをメインターゲットとした現地プロモーションを展開しました。急増する外国人観光客の一層の誘客促進に向け、管内の魅力発信に取り組みました。

■ 「地域特性を活かした総合的な少子化対策推進事業」(安全・安心や地域づくりに関する取組)



管内の出生率向上に向け、若い世代が安心して結婚・出産・子育てができる環境づくりなど少子化対策の取組を進めています。

28年度は、高校生による乳幼児ふれあい体験事業や大学生が企画した若い世代を対象としたイベントを行いました。

また、企業訪問による仕事と家庭の両立支援についての調査の実施、経営者をメンバーとした促進検討会や「仕事と家庭を考える集い」を開催しました。

石狩振興局

■ 「シェフを活用した石狩ブランドづくり事業」(地域経済に関連する取組)



地域のこだわりの生産物(食材・加工品)を石狩ブランドにつなげるため、平成28年度からシェフ等と生産者との交流促進に取り組んでいます。

シェフに石狩産生産物への理解を深め、その魅力を広くPRしてもらおうとともに、シェフから生産者へのアドバイスが生産物の向上につながることから、現地交流会やワークショップ等を開催しました。今後も魅力ある石狩産特産品のPRに取り組めます。

■ 「いしかり・ふれあいサロン推進事業」(安全・安心や地域づくりに関する取組)



少子高齢化が急速に進展し、人口減少問題が喫緊の課題のなか、高齢者、障がい者、子どもや子育て中の親などが、共に交流する中で、支えあいながら安心してその地域で住み続けることができる社会の構築を目指して共生型福祉の推進に取り組んでいます。

地域における取り組み推進のために、地域住民参加の交流会や人材の養成の研修会、普及啓発のためのセミナーなどのモデル事業を実施しました。

■ 「「さっぽろ圏」若者定着促進広域連携事業」(安全・安心や地域づくりに関する取組)



石狩管内の若年層の流出抑制や首都圏からの人材還流促進を目指し、管内市町村と大学・企業等による官民連携組織「札幌圏地元定住促進協議会」において、若者の地元定着に向けた取組を実施しています。

その一環として、管内大学生と地元企業の若手社員との交流会や首都圏大学生のUターン意向調査などを実施したほか、各種事業の効果検証や調査結果を踏まえ、効果的な取組を「若者の地元定着促進プラン」としてまとめました。

後志総合振興局

■「人口減少社会における新たなまちづくりモデル事業」(環境・エネルギーに関連する取組)



人口減少社会に対応し定住人口の増加を図るため、市町村や関係団体と連携し、空き家対策や住宅政策などと連動した取組を実施しています。

道内で唯一の官民連携広域型空き家バンクである「しりべし空き家 BANK」の活用促進のため、業務研修会や固定資産税通知時の周知チラシ封入に加え、後志管内に所在する住宅所有者向けの相談会を札幌市内で開催するなど、しりべし空き家 BANK への登録物件の増加に向けた取組を実施しました。

■「しりべしパワーアップ推進事業」(地域経済に関連する取組)



北海道新幹線の開業などの効果を後志管内に広く波及・拡大させるため、地域の気運醸成を図るとともに、観光誘客の促進や地域の魅力発信、道南圏との交通アクセス網の充実・強化に向けた取組を行っています。

オール後志の取組として、管内の市町村、商工・観光 121 団体で構成する北海道新幹線しりべし協働会議が、仙台市、福島市において新幹線開業PRを実施。登山やロードレース等、後志地域で楽しめる活動を紹介し、後志の魅力を伝えました。

■「しりべしフードサポート事業」(地域経済に関する取組)

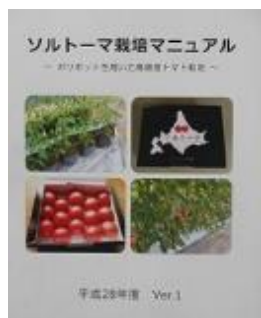


後志の特産品の磨き上げや道内外の販路拡大・海外市場への販路開拓を図るため、ニセコエリアのイベント等に合わせた物産販売会や海外展開セミナーなどを実施し、観光と一体となったPRを行っています。

ニセコクラシックレース会場で行った物産販売会において、後志管内の特産品を外国人も含め来場者に広くPRできました。

また、海外展開に向けたセミナー&交流会を開催し、参加者の海外展開の取組に対する意識を醸成しました。

■「しりべし新規ブランド特産農産物拡大プロジェクト事業」(地域経済に関連する取組)



後志管内の地域農業の持続的発展に向けて、良質で収益性の高い特産農産物の生産を拡大する取組を推進しています。

高糖度トマト(ブランド名:ソルトーマ)の取組は、栽培期間中に塩水を与えることにより、8%以上の高糖度となる栽培技術を実証するとともに、栽培マニュアルを作成して、生産戸数や出荷量の拡大に取り組みました。

後志総合振興局

■「磯焼けウニ高付加価値化推進事業」(地域経済に関連する取組)



管内沿岸で深刻化している「磯焼け」のため、採捕・除去されたウニは、身入りが少なくなっており、この「磯焼けウニ」の有効活用のため、短期養殖技術の開発と併せて、養殖ウニを高値出荷するための市場調査、PR活動を行っています。

28年度は、築地市場関係者、地元小売店との意見交換や販促PRを行い、ウニ製品の品質向上にかかる課題や、その対策について検討することができたほか、製品を高値取引してもらえるようになり、「磯焼けウニ」の高付加価値化が図られました。

■「後志・西胆振広域観光推進事業」(地域経済に関連する取組)



後志・西胆振に新たな国内外からの観光客を誘致するため、外国人観光客のホスピタリティー向上のための語学研修や両エリアの観光PRを実施しています。

後志エリアでは飲食店事業者を対象に語学研修を実施し、参加者の9割以上がアンケートで「研修内容は実践に役立つ内容であった」と回答し大変好評でした。また、後志・西胆振管内の市町村の庁舎・観光施設でのポスター展示やパンフレットを配布する「巡回ポスター展」を実施しました。

■「「リゾートと地域が共に発展するタイアップ協定」展開事業」(地域経済に関連する取組)



世界有数のリゾート地域である「ニセコエリア」の人材不足が課題であることから、「リゾートと地域の連携体制」の形成に取り組んでいます。

29年3月には関係者の取組方向を共有する「ShiriBeshi グローバルリゾート経済フォーラム」を開催し、タイアップ協定の取組状況や今後の取組予定について意見交換を行ったあと、後志産の食材を用いた料理の提供や生産団体のPRブースの出席により、多くの団体の交流が図られました。

■「国際リゾートを核としたしりべし「人と仕事のベストミックス」加速化事業」(地域経済に関連する取組)



冬季の豊富な労働力の通年雇用化により、「移住」「定住」へとつなげる「マッチング」の仕組みを構築するとともに、若者の流出防止に向け、国際力・起業家精神・地域への誇りを有した『グローバル人材の育成』に取り組んでいます。

市町村と連携した移住フェアへの参加や就業フェア開催などにより、11人が雇用に結びつくとともに、国際経験豊かな人材の管内子育て団体への派遣や外国人居住者が多い特性を活かした国内留学の実施など、人材育成の推進も図られました。

胆振総合振興局

■「胆振誘客ストーリー展開事業」(地域経済に関連する取組)



胆振総合振興局では、冬は温暖、夏は冷涼な気候が育む「食」や、胆振三大遺産(洞爺湖有珠山ジオパーク、縄文遺跡群、アイヌ文化)などの地球の歴史を感じさせる「文化」といった多種多様な魅力を活用し、誘客促進を行っています。

11月にはザ・ウィンザーホテル洞爺で北海道・胆振食の魅力発信セミナーを開催したほか、2月にはニセコ中央倉庫群で胆振三大遺産の文化紹介イベントを開催するなど、胆振地域の魅力発信を通じて交流人口の拡大を図っています。

■「胆振ものづくり産業活性化推進事業」(地域経済に関連する取組)



胆振地域の優れた技術力を背景に開発されたキラッと光る製品等に焦点をあて、製品の高付加価値化を図るとともに、積極的なプロモーション活動や次の世代を担う人材育成の取組等を通じて、管内ものづくり産業の振興に取り組んでいます。

7月には管内中小企業8社と北洋銀行ものづくりテクノフェアに出展したほか、8月には洞爺湖サミット記念館で管内中学生を対象にJr.ものづくりサミットを開催するなど、販路拡大やものづくり企業への職業意識の醸成を図っています。

日高振興局

■「ひだか戦略的総合情報発信事業」（地域経済に関連する取組）



日高振興局では、日高管内の知名度向上とイメージアップを図り、交流人口の増加につなげるため、日高の魅力発信や日高の魅力を体感できる観光プログラムの開発等の事業を実施しております。

この事業の一環として、「日高の魅力再発見！ひだか応援バスツアー」を5回実施し、延べ122名の方に、「食」や「アポイ岳」、「馬」などの日高の魅力を体感していただきました。

■「農林業被害低減のための鳥獣被害対策事業」（その他）



日高管内のエゾシカによる農業被害額は減少傾向にありますが、生息数等は未だ高い水準にあるため、個体数の減少を図ることが必要となっています。

日高振興局では、エゾシカ個体数の減少と農林業被害の低減を図るため、エゾシカの捕獲促進のための「わな出前教室」やエゾシカの有効活用の拡大を図る「エゾシカサミット」などを開催しました。また、農林業被害対策として、デントコーン畑に侵入したヒグマの追い出し手法の検討なども行っています。

■「日高軽種馬産地活性化推進事業」（地域経済に関連する取組）



日高振興局では、日高が持つ「全国で有数の馬産地」「温暖少雪な気候風土」「港・空港に近い立地」といった強みを活かし、軽種馬生産の構造改革や馬関連産業の育成、新規就農者の育成・確保に取り組んでいます。

28年度は、札幌競馬場や浦和競馬場でのPR等のほか、ホッカイドウ競馬の開催期間中に延べ9日間、門別競馬場において「ひだか観光プロモーション（特産市）」として、管内農産物の販売など、日高の観光・特産品のPRを行いました。

■「日高地域コンブ生産安定対策事業」（地域経済に関連する取組）



日高振興局では、日高管内の基幹産業であるコンブ漁業の生産量の安定・向上を図るために、新たな生産安定体制の確立や効率的な漁場管理等が重要であることから、漁場環境調査、雑海藻駆除試験、乾燥機普及等機械化に向けた調査等の実証試験に取り組んでいます。

また、実証試験の結果を基に、日高管内の関係機関で構成する「日高地域コンブ生産安定対策会議」を開催し、今後の取組を検討しています。

渡島総合振興局

■「北海道新幹線開業を活かした地域づくり推進事業」(地域経済に関連する取組)



渡島総合振興局・檜山振興局では、平成28年3月に開業した北海道新幹線の効果を最大限に発揮させるため、様々な取組を実施しています。

28年度には、首都圏、北関東、東北地域での「北海道物産展」会場等において、北海道新幹線のPR活動を実施しました。また、北海道新幹線開業1周年を記念するとともに、開業効果の持続と全道への波及につなげていくため、フォーラムを開催しました。

■「『北の縄文』魅力発信・ファン拡大推進事業」(地域経済に関連する取組)



地域の財産である縄文の価値を正しく理解し、その素晴らしさを未来に継承するため、縄文文化のPRを実施しています。

仙台市や札幌市において、新規に作製した「縄文文化に出会えるMAP」を配布し縄文遺跡や文化をPRしたほか、地元小中学生親子を対象とした「遺跡見学バスツアー」を開催しました。

バスツアーには96名が参加し、アンケートにおいて「縄文文化の関心がさらに高まった」「縄文文化に対する関心を持つようになった」と回答した割合100%を達成しました。

■「スポーツ合宿誘致魅力発信強化事業」(地域経済に関連する取組)



北海道新幹線開業の好機を活かし、交流人口の拡大を目指すため、市町等の広域的な連携によるスポーツ合宿受入体制の構築支援を行っています。

合宿誘致の専門家に合宿誘致の手法やポイント等のアドバイスを受ける「スポーツ合宿誘致検討会」を、鹿部町、木古内町、松前町で開催したほか、松前町、福島町、知内町、木古内町では連携に向けた取組を進めることを確認し、PRパンフレット(簡易版)を作成するなど、取組を進めました。

■「道南地域食振興ネクストステージ事業」(地域経済に関連する取組)



渡島を含む道南地域は、日本海、津軽海峡、太平洋・噴火湾と特性の異なる3つの海域に面し、多種多様な漁業が行われているとともに、西洋農業発祥の地を背景に高品質で多種多様な一次産品が生産され、これらの豊富な資源を活用した加工品の製造が行われています。

このような道南の食のブランド力の更なる強化を図るため、道南地域の企業の新商品開発、磨き上げ、販路拡大の各段階を支援する個別相談会及び商談会を開催しました。

渡島総合振興局

■「北海道新幹線開業に向けた観光地域づくり推進強化事業」(地域経済に関連する取組)



北海道新幹線開業により、青森と道南地域を一つの広域観光エリアとして誘客することを目的に、青森県と連携し、首都圏をはじめとする道外地域において、共同観光プロモーションを実施しました。

また、首都圏等の旅行エージェントに対し、広域観光ルートや冬季の魅力ある観光商品など広く紹介するなど、旅行商品化の促進を図りました。

■「渡島スマートアグリ構想推進事業」(地域経済に関連する取組)



人口減少に対応した農業スタイルの確立のため、地域農業の主力である施設園芸を中心とした経営の効率化・高度化を図るため、スマートアグリ研究会で検討を進めています。

28年度は新たな環境制御技術として、ビニールハウスの省力化技術である自動換気装置(気温によるビニールの開閉を自動で行う装置)の実証試験を開始するとともに、29年2月には地域の農業者等に先進的な農業技術を紹介するスマートアグリセミナーを開催しました。

■「農と浜のコンパクトツーリズム促進事業」(地域経済に関連する取組)



農山漁村の活性化を図るために、北海道新幹線の開業により増加が見込まれる観光客や教育旅行を対象とした体験観光の受入体制整備や情報発信を行い、周辺農・漁村部への来訪を促進し、交流人口の拡大や体験観光の推進を行っています。

28年度は、一次産業に係る体験観光の受入事例や行政の取組などについて、八雲町の実践農業者や役場担当者を講師に迎え、関係機関・団体と情報共有を行うため勉強会を開催しました。

■「みんなですすめる木づかいプロジェクト」(地域経済に関連する取組)



地域材である「道南スギ」の認知度向上と需要拡大を目的とし、地元の建築家やデザイナー等異業種と連携した「木づかいプロジェクト」を設立しました。

地域材を活用した魅力ある施設・木製品の更なる利活用の促進のために、新たな木材利用の活用方法を検討するとともに、大学生を対象にしたオープンスクールや合宿等を行い林業・木材産業の活性化と雇用の拡大を目指しています。

渡島総合振興局

■「渡島水産塾～担い手育成事業」(地域経済に関連する取組)



渡島総合振興局では、水産業へ関心を持つ機会を提供し、基幹産業の担い手強化を図るため、漁業に接する機会が少なかった新規高卒予定者を対象に各種体験学習を行っております。

28年度は、8月及び9月に函館市内高等学校(2校)の生徒を対象におぼろコンブ作りやコンブ漁業についての講演等を行いました。

参加した生徒からは「漁業や水産業へ興味を持つことが出来た」等の前向きな感想が寄せられました。

■「就業・定住促進対策事業(農林水産分野)」(地域経済に関連する取組)



渡島地域の農林水産業への就業及び定住を推進するため、管内市町との連携を図りながら、就業情報や生活情報を一元化し振興局のホームページで広く発信しております。28年度は、北海道就業支援フェアや東京都内で行われたイベントにおいてウェブサイト「おしまぐらし」のPR等を行いました。

医療介護福祉分野では、北斗市及び北斗市内の社会福祉法人と連携し、就業体験モニターツアーを企画、29年度実施に向け、特設ウェブページの開設、チラシの作成・配布、都内専門学校への訪問・PR活動等を実施しました。

■「道南観光物産館・道の駅機能強化支援事業」(地域経済に関連する取組)



「観光物産館」及び「道の駅」の物販・観光両面での機能強化を目的に、各施設の実務担当者を対象に課題解決や機能強化のための勉強会を開催しました。

また、施設間の連携を図るため、渡島・檜山管内の各施設を線として周遊していただくための周遊マップを作成し、冬期間における来訪の促進を図りました。

檜山振興局

■檜山地域における新幹線観光対策事業（「地域経済に関連する取組」）



北海道新幹線開業を生かし、檜山地域への観光客の流入促進及び経済波及効果を楽しむことができるよう、重点的に檜山地域の食の磨き上げ、販路拡大及び観光振興に取り組んでいます。

8月には、管内周遊のバスモニターツアーを実施し、観光素材の磨き上げを行うとともに、管内観光関係者と周遊モデルルートの検討等を行い、人材育成を図ったほか、10月には、仙台市内の百貨店において、管内物産事業者や各町と連携したテストマーケティング及び物産・観光プロモーションを実施しました。

■檜山地域企業立地人材力強化事業（「地域経済に関連する取組」）



檜山地域で企業誘致活動を進める人材の育成を図り、地域での企業誘致活動の強化に取り組んでいます。

2月には、企業誘致実務力を強化するため有識者を交えての各町の原材料（特産品）等誘致資源の探索・誘致資源のブランド化・活用方法等に関する研修会を開催し、檜山地域で企業誘致活動を進める人材の育成を図りました。また、檜山地域の企業立地環境に関する調査を行い「北海道ひやま地方企業立地ガイドブック」を更新し、ホームページ等で地域との情報共有を図りました。

■檜山農業生産力底上げ・人づくり推進事業（「地域経済に関連する取組」）



既存の高収益作物の生産性向上や新たな作物導入等により生産力の底上げを図るとともに、檜山に適した担い手の育成や新規就農の仕組みづくりに取り組んでいます。

平成28年度は、檜山地域農業技術支援会議を開催し、ハウス立茎アスパラガスの栽培改善等を検討するなど、檜山の高収益作物の生産性向上による生産力の底上げを図りました。また12月には、女性農業者等の理解促進を目的に「農村女性フォーラム」を開催しました。

■みんなで学棒（まなぼう）檜山の木利用促進事業（「地域経済に関連する取組」）



道南地域特有の造林樹種である「スギ」の利用を道内に広く波及させるため、需要拡大に向けた検討や地材地消に取り組んでいます。

平成28年度は、建築関係者などと検討会議を開催し、地域材の新たな用途の検討などを進めるとともに、地域材の普及PRイベントを実施しました。また8月には、地元の高校と連携し、乳幼児の成長や発達にあわせた「木のおもちゃ」を生徒が考案する、地域材を活用した「木育」の授業を実施しました。

檜山振興局

■ひやまの「稼ぐ漁業」ボトムアップ推進事業（「地域経済に関連する取組」）



檜山管内の水産物の生産環境や産地価格の形成過程などについて、漁業者や加工流通業者等の関係者が連携・情報共有し、水産物の価格向上を目指すとともに、消費者の認識を向上させ、漁業者の所得向上と地域経済の活性化に取り組んでいます。

平成 28 年度は、活締めなどの鮮度保持技術による付加価値の向上を図るため、魚類の鮮度保持技術講習会を実施しました。

また、地元商材の通年出荷体制を構築するため、乾燥ナマコ等の新たな商材の開発を進めました。

■津軽海峡新時代！道県間の次代担い手交流・連携促進プロジェクト事業（「地域経済に関連する取組」）



新幹線開業を契機に檜山地域と東北地域との相互交流を促進し、両地域の歴史・文化等のつながりを基軸に、人的ネットワークの構築による津軽海峡交流圏の活性化に取り組んでいます。

8 月には、青森県今別町で行われた「いまべつ荒馬まつり」の会場において、檜山地域の伝統芸能の披露を行うとともに、今別町住民との交流を深めました。また、10 月には、青森県五所川原市の金木高等学校市浦分校に上ノ国高等学校の生徒を派遣して、若い世代の交流を深めました。

■「海・山・川！！障がい者が満喫するバリアフリーレジャーと地域づくりの相互連携事業」（その他）



障がいゆえに充分に利用することが難しかった余暇活動（レジャー）について、様々な障壁を解消するなどして、活動しやすい環境を創ることにより、新たな層の観光客の流入増と地域の活性化に取り組んでいます。

平成 28 年度は、檜山管内 7 町や関係機関による推進協議会を主体に、観光資源の洗い出しや、モニターツアーを実施し施設等の点検・検証をおこなったほか、講演会の開催などにより地域の意識醸成を図りました。

上川総合振興局

■「道北地域交流人口拡大推進事業」(地域経済に関連する取組)



交流人口の拡大により道北地域の地域振興を図るため、北部においては天塩川、中部においては大雪山をテーマとして地域の魅力を発信するとともに、貴重で豊かな自然環境を保全する取組を展開しています。

天塩川フォーラムや松浦武四郎パネル展の開催、大雪山の写真をホームページや道庁ブログ等に掲載する等、地域の魅力発信に努めました。また、自然観察会や登山道補修事業の実施を行い、環境保全等に対する意識の醸成を図りました。

■「食」や「食文化」を観光資源とするフードツーリズム推進事業」(地域経済に関連する取組)



上川総合振興局では、地域が連携し「食」や「食文化」のチカラで誘客を図る「フードツーリズム」の推進に取り組んでいます。

その一環として、生産者を中心とした異業種交流会を年4回開催し、生産者と料理人のコラボレーションやフードツーリズムの担い手が誕生しました。また、魅力ある「食」の店舗や観光地を掲載した『美味つぶ(うまつぶ)』を冊子やウェブで公開し、上川に訪れていただけるようPRを行っています。

■「持続可能型上川農業確立推進事業」(地域経済に関連する取組)



今後の人口減少に対応した持続可能な農業を確立するため、水稻や園芸作物の低コスト省力化技術や収益性の高い新規作物の導入などを検討しています。

また、農業従事者の高齢化や農家戸数の減少により1戸当たりの経営面積の拡大が進んでいることから、農業分野における軽労化対策についても取り組んでいます。

■「地域森林資源利用推進プロジェクト事業」(環境・エネルギーに関連する取組)



林地未利用材を有効活用した木質バイオマスのエネルギー利用促進や道産材家具の利用を拡大することにより、地域の資源管理体制を構築し、山村地域の活性化を図っています。

地域内での集材・流通方法の効率化に向けた取組や低コストなボイラーの普及PRなどを行ったほか、広葉樹資源の利用に向けて、ヤチダモ人工林間伐材の強度等基礎性能分析並びに家具用材等への有効利用を検討する材質評価試験を実施しました。

上川総合振興局

■「かみかわ地域産業担い手対策事業」（地域経済に関連する取組）



地域を支える産業（農業・林業・商工業）の担い手・後継者を確保・育成するため、産業別の課題に応じた取組を進めるとともに、道外に向けて上川地域の魅力をPRしています。

今年度は道外の移住フェアに参加し、地域の魅力をPRしたほか、旭川農業高校において農業・林業学習会を実施、新規就農者に対し農業経営に係る講演や交流会を実施しました。さらに管内信金等と連携し、事業者向けセミナーや個別相談会を実施し、事業承継に係る早期検討促進を行いました。

■「上川地域づくりコミュニティ創出事業」（地域経済に関連する取組）



上川管内の広域的な人的ネットワークづくりや人材育成を目的として、将来を担う市町村及び地域づくりに取り組む団体・企業等の若手の方々が集い、意見や情報の交換、課題の共有、ともに学ぶ場の設置など、自由な発想で上川の未来を創り出すため「かみかわ未来会議」を開催しています。

管内の北部・中部・南部の3ブロックにおいて地域会議を開催し、地域会議の参加者を参集範囲として全体会議を開催しました。55団体が参加しています。

■「スポーツ合宿ブランド化推進事業」（その他）



2018年の平昌オリパラ、2020年の東京オリパラの開催を控え、スポーツやスポーツ合宿誘致に対する注目が集まっており、スポーツを通じた社会参画や事前合宿誘致などについて、取組を考えていただくため、平成28年12月20日にリオデジャネイロパラリンピック車いすテニス日本代表の二條実穂氏と冬季オリンピック元アルペンスキー選手の川端絵美氏を招き、「スポーツから学ぶ人との交流」フォーラムを開催しました。

留萌振興局

■「るもいの豊かな海と森を育む事業」(環境・エネルギーに関連する取組)



留萌管内の豊かな水産資源や森林資源を持続的に有効活用し、地域の産業振興や雇用確保を図るため、関係機関と行政が連携し、海と山が一体となった取組や新たな販路拡大の仕組みづくりなどを行っています。

28年度は、天売島において水産授業や森林環境教室、森林現況調査などを行ったほか、地域材の利用促進を図るため、シンポジウムの開催をはじめペレットストーブの燃焼展示や貸出、木工体験などを実施しています。

■「留萌健康産業展開促進事業」(地域経済に関する取組)



←スムージー
試飲会の様子

食用花
店頭販売→



「食と健康」を基盤に、留萌地域の特性を活かした健康産業の展開と確立を図るため、地域資源の活用や地域住民等の連携による各種プロジェクトを進めております。

これまでに、地域住民の健康意識の向上と地産地消を促す「るもい健康スムージー」のPR活動や、NPO、高齢者事業団と連携した「留萌エディブルフラワー(食用花)」や「苫前町ハマボウフウ」の栽培、販売に対する支援といったコミュニティビジネスの推進等に取り組んでいます。

■「るもい産業担い手支援モデル事業」(地域経済に関する取り組み)



←就農希望者
への情報発信

地域おこし
協力隊セミナー



管内の担い手確保対策として、就農希望者への情報発信、新規創業者による雇用の場の創出や創業間もない企業の早期廃業抑止のための支援、地域おこし協力隊に対する定住支援などの取組を行っています。

28年度には、就農希望者を対象にしたイベントへの出展や経営相談・マーケティングに関する専門家の派遣、地域おこし協力隊を対象としたセミナーなどを行った結果、商工業分野において、新商品・サービスが2件開発されています。

■「るもい地域戦略的魅力創造発信事業」(地域経済に関連する取組)



留萌地域の知名度の向上と、札幌や旭川などの都市部からの観光客の誘客促進を図るため、管内8市町村と連携し、札幌市の地下歩行空間で「オロロンラインプレゼンツ♪冬のるもい大物産展 in チ・カ・ホ」を開催したほか、旭川市で開催された「地場産フェア」に参加し、留萌地域の食と観光のPRを行いました。

また、旅行者や旅行雑誌の出版社などとの商談会の参加やセールス活動も行い、留萌地域の交流人口の増加に向け取り組んでいます。

留萌振興局

■「るもい“農”フル活用推進事業」(地域経済に関連する取組)



留萌地域は、道内有数の良食味米産地で、生産者の努力により「留萌管内産米」は、高い評価を受けています。更なる農業所得の安定確保を目指し、水稻の低コスト栽培技術の確立や転作作物(小麦・大豆など)の品質向上に取り組んでいます。

また、南るもい地域のみで生産されている超強力小麦粉「RuRu Rosso」を使用したお酒やスイーツが発売されるなどパスタ以外の新商品も次々と登場しています。今後も小麦の安定生産や多角的な販路拡大に向けて、引き続き取組を行っていきます。

■「るもい暮らし魅力発信(移住・定住促進)事業」(その他)



留萌地域の知名度向上や移住体験の利用促進を図るため、管内市町村と連携し、留萌地域の魅力を一体的に発信する取組を行っています。

各市町村の移住・定住支援情報をまとめたパンフレット「るもい暮らし支援ガイド2016」を作成・配布したほか、北海道への移住希望者を対象とした首都圏の移住イベント等において、留萌地域の情報発信や移住相談会を実施しました。

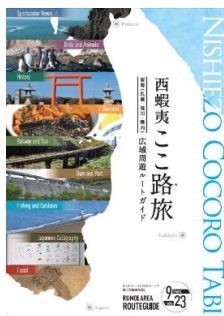
■「留萌地域薬用作物産地化推進事業」(地域経済に関連する取組)



漢方製剤や生薬の原料となる薬用作物は、原料の大半を輸入に依存しており、国産品に期待する声が高まっています。留萌地域における薬用作物の適応性を検討するため、苫前町で復元の取組が行われているハマボウフウなど国内需要が見込まれる5品目の栽培実証試験を行いました。

これまで知見のなかった留萌地域での生育特性が明らかになり、産地化に向けた栽培導入マニュアルの提供を通じ、普及を図っています。

■「西蝦夷(えぞ)300年 新交流時代創造事業」(地域経済に関連する取組)



留萌地域の知名度の向上と、札幌や旭川、稚内等からの交流人口の増加を図るため、絶景やグルメ、歴史などの9つのテーマと、趣味に応じた23のルートからなる広域周遊ルートガイドブック「西蝦夷ここ路旅」を作成しました。

また、管内の市町村や観光団体、民間企業などで構成される西蝦夷再興協議会を設立し、広域周遊ルートガイドブックの内容などの検討を行ったほか、広域で観光振興を進めるため組織(DMO)のあり方の検討を行いました。

宗谷総合振興局

■「SOYA移住・定住推進事業」(地域経済に関連する取組)



当管内は就職や進学を契機とした若年層の社会減が著しいことから、管内の高校生を対象に、地域の人や仕事の魅力を再認識する「宗谷ひと図鑑」の作成や地域おこし協力隊の地域への定着を促す取組、首都圏における移住プロモーションなどを行っています。

今後も宗谷管内の人口減少の進行を緩和するため、地域の魅力発信や移住・定住を促す取組を進めるなど、人口流出の抑制及び管内への人口流入の促進を図ります。

■「最北端・宗谷の『シヨク×タビ』プロジェクト形成促進事業」(地域経済に関連する取組)



宗谷地域における食と観光の企業間連携や販路拡大、道内外の観光客の誘客拡大を図るため、専門家による巡回アドバイスの実施、特産品販売や観光PRを行っています。

札幌市内で道産品を取り扱う店舗との連携により開催した「宗谷の『シヨク×タビ』フェア」では、事業者の対面販売も含め、多くの宗谷の特産品を販売したほか、管内の自治体のご当地キャラクターを活用した宗谷の観光PRを行いました。

■「国境を越えた交流 海外との経済交流促進事業」(地域経済に関連する取組)



歴史的な結びつきが強いロシア・サハリン州との交流や物流を促進するとともに、外国人観光客の誘客拡大など地域経済活性化を図るため、サハリン州でのイベント開催や外国人観光客向けの周遊促進ツールの製作等を行っています。

サハリンでの道北物産展や北海道フェア、商談会に参加。また、「国境観光」の促進と貿易拡大に繋げるためのセミナーを開催したほか、台湾や香港からの外国人を宗谷管内で周遊させるための中国語版の広域観光パンフレットを製作しました。

■「アザラシ対策事業」(その他)



近年、ゴマフアザラシによる漁業被害が増加していることから、漁業被害の軽減を図るため、夏期にも現地にとどまっている周年定着個体の減少に向けた取組を行っています。

宗谷岬周辺では、観光への影響や漁業者の操業との兼ね合いから、銃器による捕獲が困難なため、銃器を使用しない捕獲手法の検討や、捕獲体制の構築を目指して、箱わなや刺し網による捕獲を試みました。

宗谷総合振興局

■「持続可能な酪農経営の確立と生産基盤強化対策事業」(地域経済に関連する取組)



他地域の事例調査

宗谷管内は、道内有数の酪農地帯であり、広大な耕地面積を活かした大規模な草地型酪農が展開されています。近年は、離農農家の草地の引き受けなどにより1戸当たりの草地面積が増加し、適切に草地を管理できない状況が散見されています。

このため、全酪農家を対象とした実態調査、余剰牧草の販売状況調査や他地域の事例調査を行い、得られた知見をもとに農業関係者と意見交換を進めています。今後も調査を続けると共に効率的で良質な牧草生産に向けた啓発を進めます。

■「攻めの担い手対策 第1章 戦略的プロモーション事業」(地域経済に関する取組)



宗谷 de 就農フェア in 酪農学園大学

宗谷地域では、農業の担い手不足が深刻化しているため、地元市町村やJA、農業者等と連携し、「宗谷の農業」の積極的なPR活動を展開しています。28年度は、道内外の農業系大学へ赴き、宗谷農業の紹介や若手農業者の就農事例発表、市町村別の就農相談会を内容とした「宗谷 de 就農フェア」を開催したり、都市部で開催される「新・農業人フェア」(一般向け就農相談会)へ管内全市町村とともに出展したりと、将来の宗谷農業の担い手確保に向け、様々な取組みを行いました。

■「離島連携☆地域を支える若手職員等政策形成能力向上事業」(地域経済に関連する取組)



地方創生の取組を推進するにあたり、宗谷管内での市町村による広域連携や官民協働の機運を高めるため、地域を支える若手職員で構成される「SOYA fresh☆network」を中心に、離島振興をテーマに意見交換やワークショップを実施し、ウォークラリー事業の企画立案等を行っています。

28年度は東京及び札幌でPR活動を行ったほか、SNSを活用し、若者をターゲットとした情報発信に取り組みました。

■「北宗谷地域外国人観光客周遊促進モデル推進事業」(地域経済に関連する取組)



北宗谷地域における外国人観光客の周遊を促進させるため、管内4市町と宗谷総合振興局が連携した「利尻礼文観光推進協議会」が主体となり、フェリーと路線バスが乗り放題となるフリーパスの試験販売や海外でのPR活動等を行っています。

事業の実施により、フリーパスが外国人観光客の周遊促進に有効なツールであることが確認できた一方、特典を付けるなど付加価値向上に向けた課題も出てきたため、次年度もフリーパスの機能強化に向けた取組を進めていきます。

オホーツク総合振興局

■「人口減少を見据えたオホーツク A I 推進加速事業」(地域経済に関する取組)



オホーツク A I の基本概念である「オホーツクの素晴らしさを知ってもらう」、さらに交流人口を拡大させる取組を進めています。

1月に東京都で開催された「JOIN 移住・交流&地域おこしフェア」に出展し、制作した移住促進 P R 映像の放映や流水の展示によりオホーツクの魅力を P R したほか、東京農業大学オホーツクキャンパスの学生の協力を得て、多数の来場者に対して、移住の増加に向けた地域 P R や相談会を実施しました。

■「オホーツク若年層地域定着支援事業」(地域経済に関する取組)



オホーツク地域の基幹産業である農林水産業における若年層新規就業者の確保・定着を目的に、地域の大学と連携し新たなインターンシップ制度を創設しました。大学生がオホーツク地域の農林水産業の現場を経験することで“やりがい”や“魅力”を感じ、地域に就業することを目指しています。

28年度は、林業部門でインターンシップを実施し、山づくりから木材加工まで幅広い知識や技術を学び、「林業を就職の選択肢の一つとしたい」など就業に前向きな感想もありました。

■「オホーツク産森林認証材利用促進事業」

(地域経済に関連する取組/環境・エネルギーに関連する取組)



左上：認証森林視察の様子

右下：地元製材工場視察の様子

オホーツク地域における森林認証の取組を進めるため、森林認証材の利用促進を図る取組を進めています。

28年度は、首都圏の建設関係の企業などを招待してツアーを実施し、地域の自然や森林施業の現場などの視察、環境配慮の取組や認証製品の紹介などを行った後、認証材の需要側であるツアー参加企業と、供給側である地元企業とで森林認証製品に関する意見交換を実施しました。

■「管内産秋さけ E U 向け輸出促進事業」(地域経済に関する取組)



オホーツク管内の重要魚種である秋サケについて、国内出荷のほか中国へ輸出しているところですが、輸出先を増やすことにより危険分散や価格の安定化を図るため、E U への輸出促進が重要と考え、E U 基準を踏まえた課題等を整理するため現地調査等を実施し、E U へ出荷できる港を増やす取組をしています。

E U への出荷対応の港は、管内では28年度まで網走港の1港のみでしたが、29年度からはウトロ漁港も実施することになりました。

オホーツク総合振興局

■「人口減少社会を見据えたオホーツク地域来訪促進事業」（地域経済に関する取組）



オホーツクへの来訪促進により、交流人口を拡大し地域産業の活性化を図るため、札幌など道央圏を対象とした観光プロモーションを実施しています。

28年度は4月7日から8日までJR札幌駅で観光誘致キャンペーンを展開、7月2日から3日まで「ひがし北海道環境誘致キャンペーン」をサッポロガーデンパーク アリオ札幌で開催し、オホーツクの物産・観光の魅力発信に取り組みました。

■「オホーツク食の地域ブランド形成事業」（地域経済に関連する取組）



「オホーツク」のブランド力向上のため、地域資源を活かした多様な産品を道内外に発信しています。

28年度は、9月29日～10月2日にかけて、東京・代々木公園で行われた「北海道フェア in 代々木」に出展し、管内産品の試食販売をはじめ、観光との連携により、オホーツク地域のPRを実施しました。

また、1月には札幌市内でも「オホーツクフェア」を開催し、道央圏の方に、オホーツク地域の魅力を発信しました。

■「クールオホーツク推進事業」（環境・エネルギーに関連する取組）



「クールオホーツク」とは、エコでクールなライフスタイルへの転換、さらに「オホーツクブルー」を地域のブランド色として地域活性化に結びつける取組です。

7～8月の毎週水曜日をクールオホーツクの日として設定し、「オホーツクブルー」を基調としたシャツの着用や、特産のハッカを利用したアロマディフューザーによる清涼感の演出など地域の特色を活かした取組を行っています。

■「知床エコツーリズムのための自然情報提供システム構築事業」（地域経済に関連する取組）



世界自然遺産である知床を訪れる皆様に、自然解説情報を提供することを目的として、多言語に対応した情報提供システムを構築する取組です。

スマートフォンなどの携帯端末に予め情報をダウンロードしていただくことにより、知床の代表的な遊歩道を散策する時に、観察ポイントごとに解説内容を見ることができるシステムを構築しました。対応言語は、日本語のほか英語、繁体語となっています。

オホーツク総合振興局

■「スポーツ合宿ブランド化推進事業」(地域経済に関する取組)



スポーツを通じて地域の活性化を図ることを目的として「オホーツク・スポーツ合宿誘致に係る地域連携協議会」を平成26年5月に設置し、道外の実業団や大学のスポーツチームの合宿誘致に向けた取組を推進しています。

本年度は、合宿実績のない種目の7人制ラグビーチーム及び関係者を道外から招致し、交流試合や地元小中学生とのラグビー体験会等を開催して管内の優れた気候特性などを体感して貰いながら、今後の合宿誘致に向けたPR発信を行いました。

■「Made in オホーツク輸出推進事業」(地域経済に関連する取組)



海外マーケットに対し、オホーツク産の安全・安心で高品質な農林水産物の優位性を生かした販路拡大を進め、オホーツク地域の産業活性化を図るための事業を実施しています。

29年2月には、生産者、農協、加工会社等を対象に、輸出に関する最新情報や先進事例を紹介するとともに、輸出に際して障害となっている課題・問題点の解決を図る「農畜産物輸出アップセミナー」を開催しました。

■「オホーツク・コンフェクション魅力発信事業」(地域経済に関連する取組)



オホーツク管内の菓子製造事業者等と連携して、オホーツク産農畜産物を使ったスイーツを開発し、スイーツでオホーツクの魅力を発信することで、オホーツクブランドの推進と地域産業の活性化に向けて取り組んでいます。

今年度は、オホーツク管内の高校生や大学生と菓子製造業者が協働してスイーツを考案・商品化する「高校生・大学生プロデュースオホーツクスイーツ開発プロジェクト」を実施し19品のオホーツクスイーツが完成しました。

■「オホーツク畑作経営体質強化促進事業」(地域経済に関連する取組)



広大な土地資源を活かした大規模な畑作が盛んなオホーツク管内において、気候条件などから相対的に作付けが少ない豆類の生産を拡大させるため、関係機関と連携し、気候に適した新品種の開発や新たな栽培法の試験に取り組んでいます。

8月には、試験ほ場の現地調査や新品種と従来品種との食味比較を行うなど、関係者による試験の実施状況を確認、作付拡大に向けたデータの蓄積を図っており、今後もオホーツク管内に適した品種の実証・導入を進めていきます。

オホーツク総合振興局

■「農業女性ステップアップ事業」(地域経済に関連する取組)



オホーツクの農業を支える女性農業者は、農業や地域活動の担い手として重要な役割を果たしており、柔軟性のある強い経営体を作るには、女性の経営参画や経営資質の向上が必要不可欠です。

28年度は、管内の3地域において、多様な女性農業者のニーズに応じた魅力ある研修メニューを検討するため、支援会議を開き、設定したカリキュラムにより農業経営や農業生産技術を習得するセミナー等を開催しました。

■「“Rise Again オホーツク” 食と観光集中キャンペーン事業」(地域経済に関する取組)



平成28年8月の台風、大雨により農林水産業や観光に甚大な被害がもたらされ、オホーツク地域のイメージが傷つき、ブランド力の低下が懸念されたため、オホーツク地域の復旧・回復を広くアピールする取組を実施しました。

平成29年1月26日から27日に札幌大通ビッセなどで市町村やオホーツク観光連盟、各観光協会等関係団体などとオールオホーツクによるキャンペーンを展開しました。

十勝総合振興局

■「交流人口拡大に向けた食と観光推進事業」(地域経済に関連する取組)



地域の食やアウトドア等の魅力を発信し、道外からの滞在型の観光客の増加につなげるための取組を実施しています。

9月には東京都内において観光商談会を開催し、新たな体験観光のPRや十勝のスイーツ試食会、管内観光事業者と首都圏旅行代理店との商談等、関係機関が一体となった取組を行ったほか、東京・代々木公園で行われた「北海道フェア in 代々木」に出展し、十勝ラクレットモールウォッシュ(チーズ)の試食販売をはじめ、十勝の食・観光のPRを行いました。

■「輝らっ! とかち女性活力(ジョカツ)創造事業」(地域経済に関連する取組)



女性が地域で活躍可能な社会の創造に向け、女性のキャリアアップや起業支援などについて取り組んでいます。

企業等で働く女性が、より働きやすくその能力を発揮するためには、企業の制度や職場環境を整えることが不可欠であることから、講演やトークセッション等を通じて先進事例を学び、レベルアップを図るセミナーや、小規模な起業・開業をする際の初歩的な項目について理解を深め、自らのイメージを具体化するワークショップを中心としたセミナーを開催しました。

■「十勝地域における航空宇宙関連人材育成事業」(地域経済に関連する取組)



航空宇宙関連の人材育成に向け、高校生等の航空宇宙産業への関心や理解を深める取組を進めています。

28年度は、大樹町で宇宙輸送に取り組む民間企業や道内唯一のJAXA実験施設等を視察するバスツアーを開催しました。ツアーでは、民間企業の燃焼実験視察やロケット開発説明とともに、JAXA実験棟等を見学し、学生からは「宇宙産業が身近に感じられた」「夢と思わず、進路を考えるうえでとても参考となった」「また参加したい」などの意見が寄せられました。

■「元気十勝・誘客キャンペーン事業」(地域経済に関連する取組)



平成28年8月の台風被害により観光入込客数が落ちこみましたが、元気な十勝の観光情報を発信することで、十勝への誘客促進に繋げるための取組を実施しました。

平成29年1月に道内外の旅行エージェントやメディア等の12名の方を招聘し、厳寒の中でも楽しめる、十勝の食や観光の魅力を存分に体験をしていただき、webマガジンやブログによる情報発信、航空会社とのタイアップキャンペーン、新聞や雑誌の特集記事の掲載など、幅広く情報発信していただきました。

十勝総合振興局

■「十勝アクティブシニア移住交流促進事業」(地域経済に関連する取組)




十勝総合振興局では、健康で活動的なシニア層（アクティブシニア）の十勝地域への中長期的な移住・交流を図るため、食や自然といった十勝の魅力を生かした取組みを展開しています。

平成28年度は、今後の事業推進に必要となる、アクティブシニアへの学びのニーズ及びメニューについての調査やWebサイトの制作を行いました。

Webサイトのアクセス数では、「農業・スポーツ・自然体験」とともに、「シニアを対象とした公開講座」が上位にきています。

釧路総合振興局


■「オールくしろ魅力発信事業」(地域経済に関連する取組)



くしろ地域では、道東自動車道のくしろ延伸を契機に交流人口を拡大し地域の活性化を図るため、平成25年度に官民一体となった協議会を設置し、オールくしろ体制で地域の魅力発信に取り組んでいます。

28年度は、7～8月にかけて札幌で開催されたイベントに出展、1～3月に北海道新聞にシリーズ広告を10回掲載するなど、道央圏や十勝圏を主な対象に、道東自動車道のくしろ到達とくしろ地域の食・観光のPRを行いました。

■「輝ける北の大地で羽ばたく根釧酪農チャレンジング事業」(地域経済に関する取組)




根釧地域は我が国最大の酪農地帯であり、地域の事業者は、地域で生産した生乳を使用して、チーズやスイーツなど乳製品の6次産業化を進めています。

根釧産乳製品の海外への販路を構築するため、台湾バイヤーなどを招へいたモニターツアーを10月に開催し、バイヤーとの交流を通じて、根釧の魅力を発信することができました。

今後もバイヤーから頂いたアドバイスを参考にして、販路拡大に向けた取組を実施していきます。


■「くしろ冬季観光活性化事業」(地域経済に関連する取組)



釧路総合振興局、管内5市町村、釧路観光連盟及びJR北海道で構成されるくしろ地域冬季観光開発協議会は、観光客誘致と地域経済活性化を図るため、地域の観光資源を総合的に組み合わせ、滞在型の冬季観光振興を目的として活動しています。

くしろ地域の冬の風物詩となっているSL冬の湿原号の 프로모ーションを12月にJR札幌駅で行うほか、運行を開始する1月にはJR釧路駅で出発式を開催し、管内の特産品を配布しています。また、雑誌広告の掲載による誘客促進を図ります。

■「北海道くしろ地域・東京特別区交流推進事業」(地域経済に関連する取組)



くしろ地域の交流人口の拡大及び特産品の販路拡大による地域活性化を目指すため、管内8市町村と釧路総合振興局及び東京都荒川区が連携し、くしろ地域の知名度向上に向けた事業に取り組んでいます。

28年度は、10月に東京都荒川区JR日暮里駅前において、「北海道くしろ！旬！秋の味覚市」を開催し、くしろ地域の物産展や観光地を360度体験できるヴァーチャルリアリティ映像を使った観光PRを行いました。

根室振興局

■「根室地域における人口減少問題対策事業 ①少子・高齢社会における子育て支援事業」 (安全・安心や地域づくりに関連する取組)



地域の子育て世帯の負担を軽減するため、先輩ママや高齢世帯など地域の子育て経験者の知識や経験を活かし、安心して子育てできる環境づくりを目的に「住民参加型の子育てサポート体制モデル事業」に取り組んでいます。

町内会を通じたアンケート調査や、地域における催しの場を活用した説明会などを行い、子育て世帯における子どもの一時預かりや送迎などの希望の把握、ボランティアが可能な世帯の募集を行い、双方の調整・仲介を行っています。

■「根室地域における人口減少問題対策事業 ②根室地域医療従事者確保事業」 (安全・安心や地域づくりに関連する取組)



根室振興局では、慢性的な医療従事者不足を改善していくため、医療系学生などに、根室地域の魅力を発信したり、ゼミ・研究室・サークル活動の誘致などを行ったりしています。

今年度は、医療系教育機関の訪問、道の駅・宿泊施設・空港の観光案内所・観光施設などへのチラシ設置やホームページなどによる情報発信を行ったほか、大学2校を誘致し、根室地域での調査研究活動の実施に併せて、医療施設・介護施設の見学や酪農体験なども行いました。

■「根室地域における人口減少問題対策事業 ③輝ける北の大地で羽ばたく根釧酪農チャレンジング事業」 (地域経済に関する取組)



根釧地域は我が国最大の酪農地帯であり、地域の事業者は、地域で生産した生乳を使用して、チーズやスイーツなど乳製品の6次産業化を進めています。

根釧産乳製品の海外への販路を構築するため、台湾バイヤーなどを招へいたモニターツアーを10月に開催し、バイヤーとの交流を通じて、根釧の魅力を発信することができました。

今後もバイヤーから頂いたアドバイスを参考にして、販路拡大に向けた取組を実施していきます。

■「根室地域における人口減少問題対策事業 ④ねむろ食の商品力強化事業」 (地域経済に関する取組)



根室地域で生産される商品の付加価値を向上させるために、専門家の知見を活用し、根室地域の食のブランド力を高め、販路拡大を図ってきました。また、消費者向けイベントや商談会などの支援も行っています。

マーケティングの専門家を招聘し、9月と3月に販売戦略のセミナーや個別相談会を実施しました。また、北海道どさんこプラザで、根室産品をPRするフェアを実施し、大阪で開催された商談会にも出展いたしました。

根室振興局

■「根室地域における人口減少問題対策事業 ⑤ねむろ観光交流推進事業」 (地域経済に関する取組)



観光における交流人口の増加を図るため、豊かな自然、地域の産業・文化などと調和した広域的な観光地づくりを推進する取り組みを進めています。

道東4振興局合同（十勝・釧路・オホーツク・根室）で道内プロモーションを行うなどの道東一体となった取り組みや根室地域1市4町の連携を深めるため「根室地域観光推進会議」を開催するなどネットワーク強化を推進しました。

■「根室地域における人口減少問題対策事業 ⑥移住交流の促進に向けたねむろの魅力発信事業」 (移住・定住に関連する取組)



移住希望者を根室管内に呼び込むために、移住希望者への働きかけや地域の魅力発信を行うとともに、移住促進に向けた管内の意識醸成を図るため「地域おこし協力隊ミーティング」や管内の関係機関で構成する「移住・定住推進連絡協議会」を開催するなど、交流人口の拡大に向けた取組を行っています。

平成28年10月には、「北海道暮らしフェア（大阪会場）」に根室管内の別海町と連携して相談ブースを出展し、ブースを訪れた来場者に根室地域の魅力をPRしました。

■「戦後70年“忘れてはいけない物語”～次世代への北方領土返還要求運動継承事業」 (その他)



北方領土問題が発生してから70年以上の年月が経過していることから、根室管内に残されている北方領土にゆかりのある建築物、文書・図画や、埋もれているエピソードなどを北方領土関連遺産として掘り起こし、「忘れてはいけない物語」として、後世に伝えることを目的に取り組んでいます。

野付通行屋跡遺跡を訪れる「北方領土遺産ツアー」や元島民の皆さんが島から持ち出した思い出の品々を展示する「忘れてはいけない、モノがたり展」などを実施しました。

■「千島桜ねむろプロジェクト推進事業」(その他)



元島民の高齢化による北方領土返還要求運動の衰退が懸念される中、「千島桜」マークを使った啓発活動と「ねむろ」管内の食を活かした取組を連動させて、広い世代に返還要求運動の訴求を図る取組を実施しています。

首都圏向けに（公社）北海道倶楽部と連携し、交流イベントにおける管内加工品の試食会や広報紙「北海道“NOW”」に事業内容を掲載し、事業PRを行ったほか、東京都において北方領土学習会を実施するなど理解促進を図りました。

■「道東インバウンドガイド養成事業」（地域経済に関する取組）



道東地域では、道東エリアのガイドが、豊かな自然環境や地元的一次産業と調和した観光地づくりの担い手になることを目的に、ガイドのレベルアップを図る取り組みを進めています。

道東の魅力のひとつである野鳥に特化した外国人インバウンド対応テキストの作成を行うなど、増加する外国人観光客に対して、おもてなしできる環境整備を進めるとともに、今後、講習会や勉強会を開催するなど、取り組みを行ってまいります。

■「自然と食の魅力あふれるオール根室ブランド強化推進事業」（地域経済に関する取組）



知床ねむろ地域は、世界自然遺産遺知床やラムラール条約湿地「野付半島」「風蓮湖・春国岱」など、豊富な自然に恵まれており、この地域の特性や資源を生かした体験型観光の取り組みを進めています。

モニターツアー実施による人気の高いバードウォッチングを組み入れた体験型観光メニューの開発や地域の魅力を再発見する大学ゼミ研究発表会を開催いたしました。今後も地域ブランド強化のための取り組みを行ってまいります。

※地域政策推進事業のうち、「「さっぽろ圏」若者定着促進広域連携事業」、「国際リゾートを核としたしりべし「人と仕事のベストミックス」加速化事業」、「海・山・川!!障がい者が満喫するバリアフリーレジャーと地域づくりの相互連携事業」、「西蝦夷（えぞ）300年新交流時代創造事業」、「北宗谷地域外国人観光客周遊促進モデル推進事業」、「十勝アクティブシニア移住交流促進事業」、「北海道くしろ地域・東京特別区交流推進事業」、「自然と食の魅力あふれるオール根室ブランド強化推進事業」は、寄附金活用対象外事業です。